



平成18年2月9日

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

(コード番号: 8316 東証・大証・名証)

(URL <http://www.smfg.co.jp>)

代表者 取締役社長 北山 禎介
 問合せ先責任者 財務部 副部長 正脇 久昌
 取締役会開催日 平成18年2月9日

TEL (03)5512-3411

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規)12社(除外)19社 持分法(新規)13社(除外)2社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、以下に記載する数値は監査法人による監査を受けておりません。

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	2,718,972	(4.0)	788,703	(233.8)	599,611	(319.7)
平成17年3月期第3四半期	2,614,461	(—)	236,274	(—)	142,880	(—)
(参考)平成17年3月期	3,580,796	(0.8)	△30,293	(—)	△234,201	(—)

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第3四半期	87,698	61	67,588	70
平成17年3月期第3四半期	24,268	31	14,163	50
(参考)平成17年3月期	△44,388	07	—	—

- (注) ① 持分法投資損益
 平成18年3月期第3四半期 26,580百万円
 平成17年3月期第3四半期 17,644百万円
 (参考)平成17年3月期 27,142百万円
- ② 期中平均株式数(連結)
 平成18年3月期第3四半期 普通株式 6,837,181株
 平成17年3月期第3四半期 普通株式 5,887,551株
 (参考)平成17年3月期 普通株式 5,879,572株

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期第3四半期	104,671,142	3,742,481	3.6	330,872	62
平成17年3月期第3四半期	101,271,934	2,843,062	2.8	216,084	81
(参考)平成17年3月期	99,731,858	2,775,728	2.8	164,821	09

- (注) 期末発行済株式数(連結)
 平成18年3月期第3四半期 普通株式 6,897,453株
 平成17年3月期第3四半期 普通株式 5,836,860株
 (参考)平成17年3月期 普通株式 5,869,288株

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

前回連結業績予想(平成17年11月22日公表)からの変更はありません。

なお、前回連結業績予想は、以下のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,500,000	850,000	550,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75,198円46銭

(注) 公募による新株式発行(80,000株)及び自己株式の処分(400,000株)を勘案し、予想期中平均普通株式数を6,972,249株として算出しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

平成 18 年 3 月期 第3四半期決算の概要

三井住友フィナンシャルグループの「平成 18 年 3 月期第3四半期決算」の概要は、以下のとおりであります。

経営成績の進捗状況

当社は、当年度を中期経営計画の初年度として「確固たる収益水準を確保する年」と位置付けており、当第3四半期におきましても、この課題の実現に向けてグループ一体となった取組みを進めました。

三井住友銀行の業務粗利益は、米ドル金利の上昇等から資金利益が減少したものの、投資信託・個人年金保険、証券仲介及び投資銀行業務への取組みを引き続き強化したこと等により役務取引等利益が増加したことから、1兆1,452億円と前年同期比50億円増加しました。また、グループ会社についても、個々のビジネスの強化とともに相互の協働を推進し、グループ収益力の強化に努めたこと等から、三井住友カードや三井住友銀リース等において着実に粗利益が増加しました。この結果、連結粗利益は1兆5,450億円と前年同期比200億円の増加となりました。

営業経費につきましては、引き続き既存業務の効率化を進める一方、プロミスとの業務提携等へ積極的な資源投入を行ったこと等から、前年同期比ほぼ横ばいとなっております。

与信関係費用は、前年度に将来リスクへの対応力強化を目的とした貸倒引当金の積み増しを行ったこと等から、1,718億円と前年同期比5,813億円の大幅な減少となりました。

以上のとおり、連結粗利益の増加と与信関係費用の減少の結果、経常利益は7,887億円と前年同期比5,524億円増加し、四半期純利益は5,996億円と同4,567億円増加いたしました。

【連結】

(金額単位 億円)

	17年度第3四半期		17年度中間期 (参考)
	(4月～12月)	前年同期比	
連結粗利益	15,450	+ 200	10,219
営業経費	△ 6,355	+ 18	△ 4,216
与信関係費用	△ 1,718	+ 5,813	△ 1,765
経常利益	7,887	+ 5,524	4,638
四半期純利益	5,996	+ 4,567	3,923

【三井住友銀行単体】

業務粗利益	11,452	+ 50	7,666
経費(除く臨時処理分)	△ 4,388	△ 14	△ 2,924
業務純益 ^(注)	7,064	+ 37	4,742
与信関係費用	△ 1,148	+ 4,507	△ 1,297
経常利益	6,005	+ 3,953	3,598
四半期純利益	4,637	+ 2,719	2,988

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

財政状態の変動状況

当第3四半期末における連結ベースの総資産額は、前年度末比4兆9,393億円増加し104兆6,711億円となりました。また、純資産額は、四半期純利益の計上及び堅調な株価を背景としたその他有価証券評価差額金の増加等により、同9,668億円増加し3兆7,425億円となっております。

主要な勘定残高としましては、預金が前年度末比2兆4,108億円増加し70兆8,856億円となり、貸出金は同2兆8,290億円増加し57兆6,288億円となりました。このうち、三井住友銀行単体の貸出金は、海外における貸出の増加に加え、国内では個人のお客さまに対する住宅ローンや中堅・中小企業のお客さまに対するビジネスセレクトローン等の新型無担保貸出への取組みを引き続き強化したこと等から、前年度末比2兆1,924億円増加し52兆2,600億円となっております。

また、当第3四半期末の連結自己資本比率は、四半期純利益の計上を主因に自己資本が増加したこと等から、前年度末比1.20%改善し11.14%となりました。なお、連結Tier I比率は6.05%、Tier Iに占める繰延税金資産(純額)の比率は27.6%となっております。

【連結】

	17年12月末		17年9月末 (参考)
		17年3月末比	
連結自己資本比率	11.14%	+ 1.20%	11.00%
連結Tier I比率	6.05%	+ 0.67%	5.93%
繰延税金資産純額/Tier I比率	27.6%	△ 20.0%	36.5%

連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高は、オフバランス化の推進等により、前年度末比6,884億円減少し1兆6,346億円となりました。

なお、三井住友銀行単体の金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比6,078億円減少し1兆2,168億円となり、不良債権比率は、2.1%(前年度末比△1.2%)となりました。

不良債権につきましては、引き続き積極的なオフバランス化を図るとともに、企業再生・劣化防止への取り組みを強化し、一層の残高削減に取り組んでまいります。

【連結】

(金額単位 億円)

	17年12月末		17年9月末 (参考)
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,267	△ 1,543	3,941
危険債権	7,689	△ 3,053	8,301
要管理債権	5,390	△ 2,288	6,221
開示債権合計	16,346	△ 6,884	18,463
不良債権比率	2.6%	△ 1.3%	3.0%

【三井住友銀行単体】

	17年12月末		17年9月末 (参考)
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,408	△ 2,075	3,017
危険債権	6,620	△ 2,624	7,238
要管理債権	3,140	△ 1,379	3,805
開示債権合計	12,168	△ 6,078	14,060
不良債権比率	2.1%	△ 1.2%	2.5%

財務基盤の一段の強化への取り組み

当社は本年1月、公募増資(新株発行80,000株)及び自己株式の売り出し(自己株式400,000株)により約5,400億円の資本調達を実施いたしました^(注)。本件は、自己資本の増強を通じて、公的資金の早期返済や、その後の経営資源の戦略的投入及び株主への利益還元を含む資本政策に関する経営上の柔軟性向上に資するものであります。

公的資金優先株式(残高1兆1,000億円)につきましては、関係当局の承認を前提に、平成19年度末までに返済するという従来計画に止まらず、本件による資本増強効果を含む財務状況や、株価動向及び経済動向等も踏まえ、更に1年程度の前倒し返済を目指してまいります。また、こうした取り組み等を通じて、複合金融グループとしての持続的な成長を一段と推進してまいります。

(注) オーバーアロットメントによる売り出しに関連して2月に第三者割当増資(新株発行40,700株)が全て実行された場合には、調達額の合計は約5,900億円となります。

(添付資料)

1. 四半期連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

期別 科目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末) (A)	前連結会計年度 (平成17年3月期末) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)
(資産の部)				
現金預け金	6,608,162	4,989,814	1,618,348	5,163,965
コールローン及び買入手形	1,044,928	1,004,512	40,416	452,650
買現先勘定	542,991	124,856	418,135	194,336
債券貸借取引支払保証金	1,785,634	568,340	1,217,294	1,232,430
買入金銭債権	684,358	606,032	78,326	596,552
特定取引資産	3,495,256	3,769,073	△ 273,817	3,422,953
金銭の信託	923	3,832	△ 2,909	3,811
有価証券	22,499,792	24,233,701	△ 1,733,909	23,365,832
貸出金	57,628,814	54,799,805	2,829,009	56,168,320
外国為替	1,109,368	895,586	213,782	1,045,263
その他資産	3,662,355	3,110,454	551,901	3,655,565
不動産	804,934	836,053	△ 31,119	934,471
リース資産	1,005,214	1,007,015	△ 1,801	990,405
繰延税金資産	1,152,515	1,598,158	△ 445,643	1,752,817
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	75
連結調整勘定	8,010	13,381	△ 5,371	27,763
支払承諾見返	3,646,868	3,444,799	202,069	3,506,833
貸倒引当金	△ 1,008,989	△ 1,273,560	264,571	△ 1,242,117
資産の部合計	104,671,142	99,731,858	4,939,284	101,271,934
(負債の部)				
預渡性預金	70,885,616	68,474,861	2,410,755	68,125,760
譲渡性預金	2,939,757	2,713,270	226,487	3,332,478
コールマネー及び売渡手形	7,284,214	4,971,462	2,312,752	4,680,288
売現先勘定	519,593	405,671	113,922	663,686
債券貸借取引受入担保金	2,302,511	3,868,001	△ 1,565,490	4,794,608
コマースナル・ペーパー	—	374,100	△ 374,100	374,900
特定取引負債	1,912,925	2,110,473	△ 197,548	1,902,108
借入金	2,144,128	2,142,873	1,255	2,202,309
外国為替	501,768	478,482	23,286	508,096
短期社債	462,000	1,000	461,000	—
社債	4,339,471	4,339,497	△ 26	4,504,849
信託勘定借債	29,691	50,457	△ 20,766	22,789
その他負債	2,702,502	2,363,786	338,716	2,648,603
賞与引当金	7,435	23,816	△ 16,381	7,144
退職給付引当金	36,357	34,792	1,565	32,319
日本国際博覧会出展引当金	—	231	△ 231	201
特別法上の引当金	1,092	1,093	△ 1	1,093
繰延税金負債	52,185	45,259	6,926	48,217
再評価に係る繰延税金負債	50,466	90,994	△ 40,528	54,422
支払承諾	3,646,868	3,444,799	202,069	3,506,833
負債の部合計	99,818,587	95,934,927	3,883,660	97,410,713
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,110,073	1,021,203	88,870	1,018,158
(資本の部)				
資本金	1,352,651	1,352,651	—	1,247,650
資本剰余金	974,360	974,346	14	869,344
利益剰余金	905,151	329,963	575,188	707,323
土地再評価差額金	37,872	57,853	△ 19,981	94,138
その他有価証券評価差額金	801,012	410,653	390,359	251,645
為替換算調整勘定	△ 57,251	△ 79,883	22,632	△ 57,481
自己株式	△ 271,315	△ 269,857	△ 1,458	△ 269,558
資本の部合計	3,742,481	2,775,728	966,753	2,843,062
負債、少数株主持分及び資本の部合計	104,671,142	99,731,858	4,939,284	101,271,934

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 増減は当四半期と前連結会計年度との比較で表示しております。

2. 四半期連結損益計算書

科 目	(金額単位 百万円)				
	期 別	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (B)	増 減 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月期) (要約)
経 常 収 益		2,718,972	2,614,461	104,511	3,580,796
資 金 運 用 収 益		1,206,620	1,121,932	84,688	1,521,728
(うち貸出金利息)	(903,606)	(854,528)	49,078	(1,145,653)
(うち有価証券利息配当金)	(206,580)	(175,997)	30,583	(256,396)
信 託 報 酬		6,370	1,294	5,076	2,609
役 務 取 引 等 収 益		505,284	426,275	79,009	596,086
特 定 取 引 収 益		10,487	148,241	△ 137,754	144,587
そ の 他 業 務 収 益		891,338	736,429	154,909	1,058,289
そ の 他 経 常 収 益		98,871	180,288	△ 81,417	257,495
経 常 費 用		1,930,268	2,378,187	△ 447,919	3,611,089
資 金 調 達 費 用		354,390	250,110	104,280	350,385
(うち預金利息)	(192,088)	(87,526)	104,562	(131,498)
役 務 取 引 等 費 用		74,160	68,351	5,809	79,976
特 定 取 引 費 用		31,991	539	31,452	199
そ の 他 業 務 費 用		614,569	590,137	24,432	867,748
営 業 経 費		635,538	637,324	△ 1,786	852,715
そ の 他 経 常 費 用		219,619	831,724	△ 612,105	1,460,064
経 常 利 益		788,703	236,274	552,429	△ 30,293
特 別 利 益		61,619	3,634	57,985	9,074
特 別 損 失		15,381	30,541	△ 15,160	87,316
税金等調整前四半期(当期)純利益		834,940	209,367	625,573	△ 108,535
法人税、住民税及び事業税		50,541	28,788	21,753	30,638
還 付 法 人 税 等		—	8,598	△ 8,598	8,869
法 人 税 等 調 整 額		139,276	4,981	134,295	52,912
少 数 株 主 利 益		45,511	41,315	4,196	50,983
四 半 期 (当 期) 純 利 益		599,611	142,880	456,731	△ 234,201

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結剰余金計算書

科目	期別	(金額単位 百万円)			
		当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月期)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		974,346	865,282	109,064	865,282
資本剰余金増加高		13	4,062	△ 4,049	109,064
増資による新株の発行		—	—	—	105,001
自己株式処分差益		13	4,062	△ 4,049	4,063
資本剰余金四半期末(期末)残高		974,360	869,344	105,016	974,346
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		329,963	611,189	△ 281,226	611,189
利益剰余金増加高		619,587	147,021	472,566	3,863
四半期純利益		599,611	142,880	456,731	—
連結子会社の増加に伴う増加高		2	—	2	—
連結子会社の減少に伴う増加高		6	4	2	4
持分法適用会社の減少に伴う増加高		—	1,747	△ 1,747	1,747
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高		19,968	2,389	17,579	2,111
利益剰余金減少高		44,400	50,887	△ 6,487	285,088
当期純損失		—	—	—	234,201
配当金		44,389	46,421	△ 2,032	46,421
連結子会社の増加に伴う減少高		2	—	2	—
連結子会社の減少に伴う減少高		7	0	7	0
持分法適用会社の減少に伴う減少高		—	4,466	△ 4,466	4,466
利益剰余金四半期末(期末)残高		905,151	707,323	197,828	329,963

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 四半期セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

科目	期別	(金額単位 百万円)			
		当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月期)
経常利益	銀行業	641,609	117,578	524,031	△ 154,548
	リース業	34,303	31,442	2,861	41,931
	その他事業	129,169	98,139	31,030	111,246
	計	805,082	247,159	557,923	△ 1,370
	消去又は全社連結	(16,378)	(10,884)	△ 5,494	(28,922)
		788,703	236,274	552,429	△ 30,293

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジット、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

平成18年3月期「第3四半期財務・業績の概況」補足資料

【目次】

		ページ
1. 損益状況【連結】	【連結】	…… 1
2. 損益状況【三井住友銀行単体】	【単体】	…… 2
3. 自己資本比率(第一基準)	【連結】	…… 3
4. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】	…… 3
5. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】	…… 4
6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)	【単体】	…… 5
7. 預金、貸出金の残高	【単体】	…… 5
8. ROE	【連結】	…… 5

(注)1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行単体の計数を表示しております。

1. 損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

		17年度第3四半期	16年度第3四半期比	16年度第3四半期	16年度 (参考)
連 結 粗 利 益	1	1,544,988	19,954	1,525,034	2,024,990
資 金 利 益	2	852,230	△ 19,592	871,822	1,171,342
信 託 報 酬	3	6,370	5,076	1,294	2,609
役 務 取 引 等 利 益	4	431,123	73,200	357,923	516,109
特 定 取 引 利 益	5	△ 21,504	△ 169,205	147,701	144,387
そ の 他 業 務 利 益	6	276,769	130,477	146,292	190,540
営 業 経 費	7	△ 635,538	1,786	△ 637,324	△ 852,715
与 信 関 係 費 用	8	△ 171,781	581,334	△ 753,115	△ 1,196,797
貸 出 金 償 却	9	△ 23,255	438,716	△ 461,971	△ 759,399
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 135,337	295,288	△ 430,625	△ 493,947
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	44,769	△ 179,394	224,163	201,216
そ の 他	12	△ 57,958	26,724	△ 84,682	△ 144,666
株 式 等 損 益	13	39,666	19,268	20,398	△ 101,918
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	26,580	8,936	17,644	27,142
そ の 他	15	△ 15,212	△ 78,848	63,636	69,005
経 常 利 益	16	788,703	552,429	236,274	△ 30,293
特 別 損 益	17	46,237	73,144	△ 26,907	△ 78,242
うち 減 損 損 失	18	△ 10,881	△ 10,881		
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	19	834,940	625,573	209,367	△ 108,535
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	△ 50,541	△ 21,753	△ 28,788	△ 30,638
還 付 法 人 税 等	21	—	△ 8,598	8,598	8,869
法 人 税 等 調 整 額	22	△ 139,276	△ 134,295	△ 4,981	△ 52,912
少 数 株 主 利 益	23	△ 45,511	△ 4,196	△ 41,315	△ 50,983
四 半 期 (当 期) 純 利 益	24	599,611	456,731	142,880	△ 234,201

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

【ご参考】

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	25	9,014	834	8,180	10,144
-------------	----	-------	-----	-------	--------

(注)連結業務純益=三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		17年12月末	17年3月末比	17年3月末	17年9月末 (参考)
連 結 子 会 社 数	26	160	△ 7	167	166
持 分 法 適 用 会 社 数	27	64	11	53	59

2. 損益状況【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		17年度第3四半期	16年度第3四半期比	16年度第3四半期	16年度 (参考)
業 務 粗 利 益	1	1,145,220	5,045	1,140,175	1,522,861
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(1,126,836)	(28,290)	(1,098,546)	(1,544,452)
資 金 利 益	3	697,593	△ 16,510	714,103	972,506
信 託 報 酬	4	6,368	5,074	1,294	2,609
役 務 取 引 等 利 益	5	248,104	51,646	196,458	298,076
特 定 取 引 利 益	6	△ 37,082	△ 171,594	134,512	131,579
そ の 他 業 務 利 益	7	230,236	136,430	93,806	118,088
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	8	(18,384)	(△ 23,245)	(41,629)	(△ 21,590)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9	△ 438,837	△ 1,394	△ 437,443	△ 582,365
人 件 費	10	△ 147,498	9,099	△ 156,597	△ 204,146
物 件 費	11	△ 266,666	△ 13,394	△ 253,272	△ 341,534
税 金	12	△ 24,671	2,901	△ 27,572	△ 36,684
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	13	706,383	3,651	702,732	940,495
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	14	(687,998)	(26,895)	(661,103)	(962,086)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	20,559	△ 317,022	337,581	351,477
業 務 純 益	16	726,942	△ 313,372	1,040,314	1,291,972
臨 時 損 益	17	△ 126,399	708,665	△ 835,064	△ 1,363,653
不 良 債 権 処 理 額	18	△ 135,318	767,716	△ 903,034	△ 1,306,320
貸 出 金 償 却	19	13,001	411,642	△ 398,641	△ 697,941
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	△ 112,457	308,101	△ 420,558	△ 474,155
貸 出 債 権 売 却 損 等	21	△ 36,219	50,990	△ 87,209	△ 138,052
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	22	357	△ 3,017	3,374	3,828
株 式 等 損 益	23	24,164	10,174	13,990	△ 118,727
株 式 等 売 却 益	24	45,316	△ 26,244	71,560	113,059
株 式 等 売 却 損	25	△ 538	437	△ 975	△ 4,206
株 式 等 償 却	26	△ 20,614	35,980	△ 56,594	△ 227,580
そ の 他 臨 時 損 益	27	△ 15,245	△ 69,225	53,980	61,394
経 常 利 益	28	600,543	395,293	205,250	△ 71,680
特 別 損 益	29	△ 5,150	15,210	△ 20,360	△ 28,398
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	30	474	8,969	△ 8,495	△ 12,495
うち 減 損 損 失	31	△ 5,589	△ 5,589		
うち 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	32	—	12,001	△ 12,001	△ 16,001
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	33	595,392	410,502	184,890	△ 100,079
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	△ 9,839	△ 6,955	△ 2,884	△ 6,379
還 付 法 人 税 等	35	—	△ 7,890	7,890	8,184
法 人 税 等 調 整 額	36	△ 121,816	△ 123,777	1,961	△ 38,579
四 半 期 (当 期) 純 利 益	37	463,736	271,879	191,857	△ 136,854
与 信 関 係 費 用 (15 + 18)	38	△ 114,758	450,694	△ 565,452	△ 954,843

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

3. 自己資本比率(第一基準)

【連結】

(金額単位 億円)

		17年12月末	17年3月末比	17年3月末	17年9月末 (参考)
(1)自己資本比率	1	11.14%	1.20%	9.94%	11.00%
(2)Tier I	2	39,924	7,301	32,623	37,461
(3)Tier II	3	39,637	7,014	32,623	37,461
①Tier IIに算入された有価証券含み益	4	6,166	2,995	3,171	4,109
②Tier IIに算入された土地再評価差額金	5	399	△ 272	671	399
③Tier IIに算入された一般貸倒引当金	6	5,910	△ 425	6,335	5,974
④Tier IIに算入された劣後ローン(社債)残高	7	27,163	4,717	22,446	26,979
(4)控除項目	8	6,117	1,073	5,044	5,480
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	9	73,443	13,242	60,201	69,442
(6)リスクアセット	10	658,975	53,449	605,526	631,279

4. 金融再生法開示債権

【連結】

(金額単位 億円)

		17年12月末	17年3月末比	17年3月末	17年9月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	3,267	△ 1,543	4,810	3,941
危険債権	12	7,689	△ 3,053	10,742	8,301
要管理債権	13	5,390	△ 2,288	7,678	6,221
合計(A)	14	16,346	△ 6,884	23,230	18,463
正常債権	15	609,163	38,215	570,948	591,451
総計(B)	16	625,509	31,331	594,178	609,914
不良債権比率(A/B)	17	2.6%	△ 1.3%	3.9%	3.0%
直接減額実施額		12,632	△ 5,190	17,822	13,676

(注)金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		17年12月末	17年3月末比	17年3月末	17年9月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	2,408	△ 2,075	4,483	3,017
危険債権	19	6,620	△ 2,624	9,244	7,238
要管理債権	20	3,140	△ 1,379	4,519	3,805
合計(A)	21	12,168	△ 6,078	18,246	14,060
正常債権	22	564,645	30,119	534,526	549,707
総計(B)	23	576,813	24,041	552,772	563,767
不良債権比率(A/B)	24	2.1%	△ 1.2%	3.3%	2.5%
直接減額実施額		10,347	△ 4,971	15,318	11,130

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(金額単位 億円)

		17年12月末					(参考)17年3月末			
		貸借対照表 価額	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	13,644	△ 65	△ 47	25	△ 90	5,472	△ 18	21	△ 39
その他有価証券	2	207,328	13,519	6,555	15,941	△2,422	233,774	6,964	8,014	△1,050
株式	3	38,458	15,443	8,392	15,636	△ 193	31,274	7,051	7,505	△ 454
債券	4	121,638	△1,633	△1,783	36	△1,669	168,596	150	350	△ 200
その他	5	47,232	△ 291	△ 54	269	△ 560	33,904	△ 237	159	△ 396
その他の金銭の信託	6	9	2	0	2	—	38	2	3	△ 1
合計	7	220,981	13,456	6,508	15,968	△2,512	239,284	6,948	8,038	△1,090
株式	8	38,458	15,443	8,392	15,636	△ 193	31,274	7,051	7,505	△ 454
債券	9	134,955	△1,701	△1,828	57	△1,758	173,669	127	366	△ 239
その他	10	47,568	△ 286	△ 56	275	△ 561	34,341	△ 230	167	△ 397

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の売掛債権等の信託受益権も含めております。
 2. 評価損益のうち、株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

なお、17年12月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額7億円、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を費用に計上した額が0億円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、7億円加算されます。また、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が5億円、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が1億円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、6億円控除されます。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		17年12月末					(参考)17年3月末			
		貸借対照表 価額	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	11	13,413	△ 65	△ 47	25	△ 90	5,163	△ 18	21	△ 39
子会社・関連会社株式	12	15,288	2,800	2,197	2,800	—	14,367	603	607	△ 4
その他有価証券	13	192,564	12,889	6,375	15,186	△2,297	218,020	6,514	7,501	△ 987
株式	14	36,811	14,757	8,084	14,923	△ 166	29,872	6,673	7,086	△ 413
債券	15	113,285	△1,563	△1,640	24	△1,587	158,707	77	273	△ 196
その他	16	42,468	△ 305	△ 69	239	△ 544	29,441	△ 236	142	△ 378
その他の金銭の信託	17	9	2	0	2	—	38	2	3	△ 1
合計	18	221,274	15,626	8,525	18,013	△2,387	237,588	7,101	8,132	△1,031
株式	19	42,974	17,557	10,281	17,723	△ 166	35,369	7,276	7,693	△ 417
債券	20	126,601	△1,632	△1,686	45	△1,677	163,771	54	289	△ 235
その他	21	51,699	△ 299	△ 70	245	△ 544	38,448	△ 229	150	△ 379

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。
 2. 評価損益のうち、子会社・関連会社株式に該当しない株式については期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
 3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

なお、17年12月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額7億円、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を費用に計上した額が0億円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、7億円加算されます。また、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が5億円、組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が1億円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、6億円控除されます。

6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	17年12月末				(参考)17年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	403	474	△ 71	△1,055	577	529	48	△742
通貨スワップ	71	54	17	15	11	97	△ 86	28
その他	34	32	2	△ 97	75	57	18	121
合 計	508	560	△ 52	△1,137	663	683	△ 20	△593

(注)1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。

2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく個別の繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

[補足]金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	17年12月末				(参考)17年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合 計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合 計
受取固定・支払変動	57,339	162,006	47,999	267,344	73,047	169,472	31,708	274,227
受取変動・支払固定	5,102	52,099	53,524	110,725	9,498	59,954	32,703	102,155
受取変動・支払変動	2,500	2,320	208	5,028	1,550	4,520	508	6,578
金利スワップ 想定元本合計	64,941	216,425	101,731	383,097	84,095	233,946	64,919	382,960

7. 預金、貸出金の残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	17年12月末	17年3月末比	17年3月末	17年9月末 (参考)
	国内預金	615,407	9,311	606,096
うち個人預金	333,141	11,601	321,540	324,847

(注)本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸 出 金	522,600	21,924	500,676	509,492
-------	---------	--------	---------	---------

8. ROE【連結】

(単位 %)

	17年度 第3四半期	16年度比	16年度	17年度中間期 (参考)
	連結ベースROE	24.4	32.4	△ 8.0

(注) 連結ベースROE = $\frac{\text{四半期(当期)純利益} \times \text{年間日数} \div \text{四半期中(年間)日数}}{\text{(期首株主資本} + \text{期末株主資本)} \div 2} \times 100$
(完全希薄化後)